

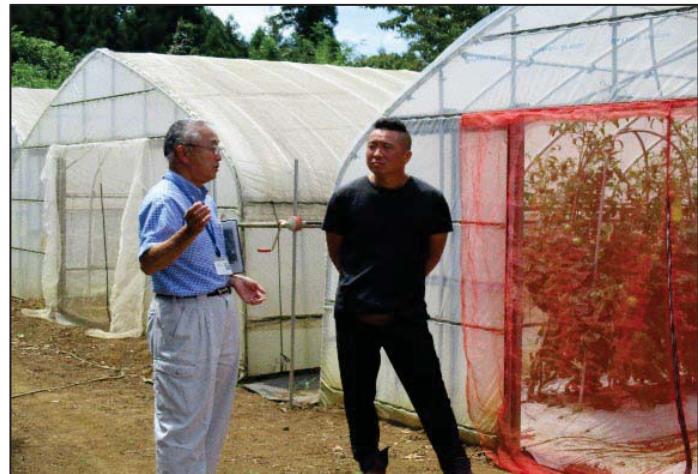
# 農地バンクの活動紹介【相談員の活躍】

## 農地相談員による 新規就農者の定着支援(千葉県)

■千葉県園芸協会では、平成27年から、農地相談員（支部職員）が、例えば、有機農業を行う農事組合法人の研修生（新規就農希望者）との面談や法人との意見交換を重ね、研修後の農地の円滑な確保（借受）につながるよう、きめ細かな対応を行っている。

■このほか、研修生宅に隣接する農地（畠）の所有者（県外在住）に連絡し、貸借に係る賃料などの調整や研修生と直接話し合わせたことで、研修生が農地を借り受けることができた。

■さらに、新規就農後の経営が軌道に乗り出した頃を見計らい、新たな農地の借受について提案し、経営規模の拡大を支援した。



▲農地相談員の現場対応

## 農地の貸し手、受け手、近隣住民などに対する 現地駐在員のきめ細やかな現地対応(神奈川県)

■神奈川県農業会議では、経験豊富な現地駐在員（4名）が、農地の貸し借りや貸付後のさまざまな事案（トラブル）にきめ細やかに対応し、問題の解決を図っている。



▲経営する農地の隣接地が荒廃しており、機構が借り入れ、その後貸してほしいという者との現地での調整



▲機構から借り入れて営農している新規就農者からの苦情（畦畔の除草未実施など）に対する現地での調整

# 農地バンクの活動紹介【相談員の活躍】

## 受け手の負担軽減や農地の集約化のための機構への切替えを推進（宮崎県）

■宮崎県農業振興公社では、令和5年度から、営農法人の地権者に対する賃料の支払い事務の負担軽減を図る観点から、農地の貸借契約を農地中間管理事業に切り替える提案を行っており、令和5・6年度には、K法人16.4ha、MA法人8.9ha、MI法人8.8haが実際に切り替えた。

■切り替えに当たっては、機構の地域コーディネーターが地権者宅（81戸）を訪問し、制度を説明した。

■なお、共有者不明農地等を機構を通して3法人が借り受けることにより、3法人への農地の集積が進んでいる。今後は、農地中間管理事業を活用し、地域計画に基づいて3法人を含む耕作者の耕作する農地を交換することで、集約化を行うこととしている。

▼地域コーディネーターが農地中間管理事業への切替えを提案



# 農地バンクの活動紹介【連携強化】

## 関係機関との連携強化（愛知県）

■ 愛知県農業振興基金では、少ない職員数で、地域に密着した活動を行うため、市町村・JA・農業会議等に業務を委託しており、平成28年度から、これら関係機関との連携体制を強化するため、会議等を積極的に行っている。

■ ①県の農林水産事務所単位で、「農地集積・集約化地域推進会議（市町村・JA・機構・県）」を年2回程度開催し、農地中間管理事業の推進に向けた意見交換等を行っている。

②地域ごとの会議をサポートするため、「県域会議」や「ワーキングチーム」（JA愛知中央会・農業会議・土地改良事業団体連合会・機構・県等）を開催し（県域会議年2回、WT年4回程度開催）、農地中間管理事業の推進に関する基本方針や地域会議との連携協力について意見交換を行っている。

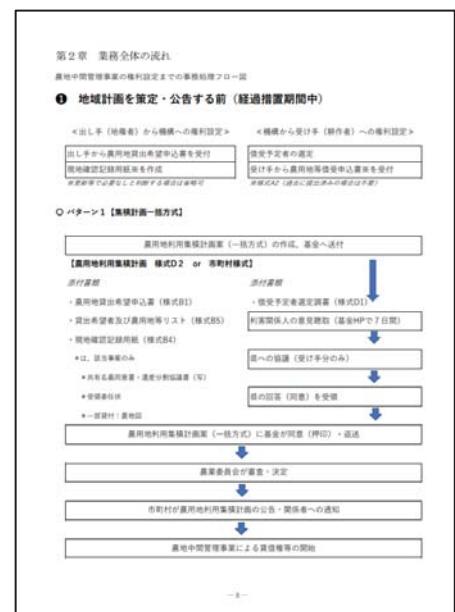
③担い手の確保に向けて、「機構関連新規就農対策会議（農業会議、機構、県（普及組織を含む）」を開催し、就農相談や農地に関する情報交換を行っている。

■ これらの会議で意見交換を行うことで、市町村や関係団体の取組を把握するとともに、優良事例や課題を関係機関で共有することができ、スムーズな業務の遂行につながっている。

■ 更に、業務委託先の実務担当者向けの業務手順書を作成し、研修を実施したうえで、ホームページにも掲載している。



▲担当者向けの研修会



▲愛知県バンクHPに掲載の業務手順書（一部抜粋）

## 行政主催の農業研修と連携した新規就農者の育成支援（大阪府）

■ 大阪府みどり公社では、平成30年度から、南河内いちごの楽園プロジェクト推進会議（大阪府、河南町、千早赤阪村、JA大阪南で構成）が主催する農業塾「いちごアカデミー」で、農地中間管理事業の講義を行うとともに、行政や研修受入れ地区と連携し、卒業予定者と農地の地権者とのマッチングを行い、卒業後の速やかな就農を支援している。

### 【転貸実績】

- ・5.0ha（～令和5年度）
- ・個人15名 法人3社



▲ブランド化し販売されたいちご

■ 併せて、農業経営・就農支援センター（公社）の業務として、経営開始後の法人に対する栽培管理から販売戦略までのフォローアップを行うことにより、定着を支援している。



▲先輩農家の研修風景

# 農地バンクの活動紹介【連携強化】

## 関係機関との連携強化（静岡県）

■農地中間管理事業を活用した農地集積の推進を図るため、平成30年から、静岡県農業ビジネス課、静岡県農業振興公社、静岡県農業会議、JA静岡中央会、静岡県土地改良事業連合会で構成する「5者農地検討会」（事務局長、課長等クラスの出席）を年に数回、県、公社、農業会議の共催により開催している。



■本検討会の成果として、5者連名で「地域計画の策定による担い手等への農地集積・集約化に関する推進方針」を策定するなど、関係機関の連携強化が図られている。

▲5者農地検討会の様子

## 担い手確保が困難な地域での企業参入の推進（兵庫県）

■ひょうご農林機構では、北淡路（淡路市）での企業の農業参入等を促進するため、令和元年から、市、土地改良区、県等で構成される審査委員会に参画し、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した「公募型プロポーザル方式」の取組を推進している。

■第1、2期までの参入事業者は延べ5事業者（約17ヘクタールの農地中間管理権を取得）で、令和5年度には、工事が完了した第1期地区において営農が開始された。



### 参入事業者の概要（第1～2期）

	事業者名 (所在地)	面積 (ha)	企画提案内容
第1期	(株)A社 (淡路市)	7.0	多品種の果樹栽培、加工等の観光農業
	(株)B社 (淡路市)	4.6	自社ブランドのタマネギの栽培
	北淡1-1団地 小計	11.6	-
第2期	(株)C社 (淡路市)	2.0	タマネギ生産の規模拡大
	(株)D社 (滋賀県)	2.0	オリーブ栽培の拡大、オリーブ油製造販売
E社(株) (神戸市)	1.1	給食事業に使用する各種野菜の生産	
	北淡6-1団地 ほか 小計	5.1	-

# 農地バンクの活動紹介【広報・PR】

## 事業パンフレットの作成(山梨県)

■県及び山梨県農業振興公社では、令和6年度に”機構集積協力金交付事業”と”遊休農地解消緊急対策事業”的パンフレットを作成し、画像データにより県の出先機関である農務事務所を通じて市町村に提供している。

■パンフレットには、より関心を持ってもらえるよう、県の観光キャラクター“武田菱丸”を用いるなど工夫したことにより市町村及び農業者等に事業の周知が促進された。

## 令和6年度 機構集積協力金交付事業の概要

### 機構集積協力金とは

地域計画の策定地域域内(令和6年度は、地域計画の策定に向けた協議の場が設けられていれば良い)において、農地の休耕面積(以下、「休耕」)を活用して、農地の集約・集約化に取り組む地域に協力金を交付します。



### 地域集積協力金

協議を活用して、「問い合わせ」への農地集約・集約化に取り組む地域に対して、協力金を交付します。

#### <交付対象>

(1) ①「問い合わせ」の問い合わせ一括認定済みであること。  
②「問い合わせ」の農地面積に占める同一耕作者の耕地面積割合が50%以上であること。  
③「問い合わせ」の農地面積に占める同一耕作者が作る休耕面積割合が60%以上であること。  
④「問い合わせ」の休耕面積は、農業への貢献度面積割合が10%以上であること。

#### <交付対象範囲>

機構の「貸付対象農地(開墾年以内以上)」(※貸付対象農地は耕く)

#### <機構の返済率(累積)>

機構の「貸付対象農地+地域の農地面積

区分	機構の返済率(累積)	交付単価
一般農地	40%未満5%以下	1.3万円/1ha
一般農地	50%未満70%以下	1.3万円/1ha
一般農地	70%未満85%以下	2.2万円/1ha
一般農地	80%以上	2.8万円/1ha
休耕地	50%未満40%以下	1.4万円/1ha
休耕地	60%以上	1.4万円/1ha

### 畜産業振興金

機構からの返済により、農地の集約化に取り組む地域に対して、助成金を交付します。

#### <交付対象> ①該年度、②毎々該年度までに達したところ>

休耕地の面積割合が50%以上である場合に、休耕面積に応じて支給すること。  
①前年の耕作者が持つする1ha以上の田畠面積 <→「問い合わせ」  
②昔耕地園において耕作者が休耕を行っていない状態による1ha以上の田畠面積 <→受け皿農家クイック>  
③中央開拓地園における耕作者が持つする1ha以上の田畠面積

#### <交付対象範囲>

機構からの貯蓄金によると新たに田地化した農地

区分	機構の田地面積割合	交付単価
10ha未満	10万円/1ha	1.8万円/1ha
10ha以上	10万円/1ha	1.8万円/1ha

### お問い合わせ先

■山梨県農政部 農地・手帳課農業政策課 地域活用推進担当 055-222-1596 (mailto:noukaku.yamanashi@lg.k.mlit.go.jp)  
■北中野務農事務所 城崎町役場 055-122-3079 (mailto:kyodai-noukaku.yamanashi@lg.k.mlit.go.jp)  
■諏訪農務農事務所 地域政策課 055-249-4113 (mailto:chusaku-noukaku.yamanashi@lg.k.mlit.go.jp)  
■須坂農務農事務所 地域政策課 055-154-45-7825

## 遊休農地解消緊急対策事業のご案内

～農地バンクが荒れた田畠をきれいにしてお貸します～



機構を持つているけど、借りきれない(?)。  
このままでは死滅してしまうマル…

機構を持つて機構拡大しない(?)。  
機構がされにならなくてから借りるマル！

### <事業内容>

対象農地：農用地区域内の農地のうち、簡易な整備で解消可能な遊休農地  
(利用状況調査における緑区分農地)

事業要件：農地バンクに10年以上農地を貸付けること  
　　使用賃借（資料O）であること

　　借地権地を解消した年度から翌年度までに貸付けされること

作業内容：草刈り、除草、抜根（新植・改植された樹木は除く）、  
　　耕耘・整地等

解消費用：43,000円/1haの範囲で農地バンクが解消

　　上記金額を超過した場合は所有者もしくは耕作者の負担となります。



▲事業パンフレット

## ▼五條市民だより



令和5年12月号

**農地を貸したい人・  
借りたい人を募集中**

公益財団法人 ならまち手・農地のポートセンター  
 0744-21-5020 ☎ 0744-29-8125

なるべく、農地をポートセンターへ。農地の出し手（貸したい人）と借り手（借りたい人）へマッチングします。農地を貸す側は、安心・安全に相談してください。

▼経営する農地を拡大したいで農地を借りたい。  
▼販路を農産物を始めたので農地を借りたい。

▼農業を農業を始めたので農地を借りたい。

**マッチング**





**【貸出者】**  
市町村や県外にある農地

**【募集期間】**  
貸したい人・借りたい人とも、随時受付してます。

**【貸出料】**  
自分で耕すようになった場合でも誰かに譲りたい。  
▼地主が親切にした農業をしないので、誰かに譲りたい。

**イノシシ・シカ・ニホンザル対策  
金網柵・電気柵を設置しませんか**

○○ 在来害獣・鳥類対策

各自治体の畜産課・電気柵の設置基準に関する年々の改訂の要望書を把握するため、調査を行います。事業者へ向けて希望する内容は、必ず回答して下さい。

◆設置の義務:

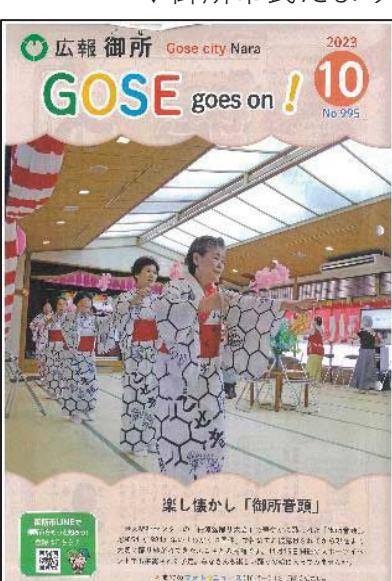
- 次の二つ条件をすべて満たすと
- ①鳥類害獣が発生しており、だらけ放題などの対策を行っていない場合は設置するところ
- ②鳥類害獣で放牧が十分あること
- ③鳥類が広く、実際に放牧のある農場・牧場であること
- ④自由放牧・集落等の実利目的でない状態であることに(具体的条件は必須)
- ⑤安堵費用が戸頭以上であること
- ⑥飼料費(金網柵14.4m、電気柵20m)が超過するまで、随時管理すること

◆設置の義務: 構造(最大4.5%勾配)の角柱(角柱は補助)  
①高さ: 1.5m(1月12日現在)17m未満  
②のり面:  
・鹿(シカ)など(電気柵は資源保護用)でできない場合があります。  
③申込は3月後半ごろを予定していますが、申込後は、設置までの期間が必要です。  
◆市・府県等を対象するので、申請者が設置して下さい。  
◆市・府県等など詳しい問い合わせください。

**山林害獣など詳しい問い合わせください。**



### ▼御所市民だより



## 広報費削減対策(奈良県)

■ なら担い手・農地サポートセンターでは、平成29年度から、できる限り費用をかけない効果的な農地中間管理事業の広報に取り組んでいる。

- 令和5年度では、奈良県の「県民だより」や市町村の「市町村民だより」にPRチラシを掲載（17回）したほか、市町村が発送する「固定資産税納税通知書」にPRチラシ同封（1市町村）した（掲載や同封は無料）。

#### ▼固定資産税納税通知書へのPRモラシ